

# 山室木材工業株式会社



皆さんは物流資材を作り、縁の下の力持ちとして様々なものを運ぶとともに、地球の環境を考え環境にやさしいリサイクルやエネルギー作りを通して循環型社会を目指している企業を知っていますか？

山室木材工業株式会社は、物流資材の製造・販売や木質廃棄物リサイクルなどを行なっています。同社は長年培った木材加工技術から生み出した「一片の木材も無駄にしない」をスローガンにして事業を展開しており、木材パレットの分野では国内No. 1の規模を誇る企業です。

今回は、代表取締役社長の下村和幸さんと総務主任の梅田隆利さんに、山室木材工業株式会社の他社との差別化や現在の課題やこれからの事業構想をお伺いしました。あわせて、工場見学をさせていただきました。

## 木材パレットについて



**木材パレットとは荷物を運ぶ、または保管する際に使われる物流資材**です。1つ2、3分程度で作ることができます。その材料となる木はカラマツを使用しており、その理由はよくしなるからです。硬い木材では折れてしまうのです。木は全て計画植林で得たもので、環境を破壊することはありません。

古くなったパレットを破砕し、チップを作ります。チップには主に製紙用チップとバイオマス燃料チップがあります。その違いは**のりが入っているか、いないか**です。現代風の家ではほとんどののりが入っているため、多くのバイオマス燃料チップが生まれます。

**<メッセージ>**

山室木材工業は創業以来大切な木材に感謝し21世紀の木材産業はいかにあるべきかの原点に還り、循環型社会を目指しております。長年の木材加工技術から生み出した一片の木材も無駄にしない木材リサイクルシステムの更なる研鑽に取り組むとともに育林事業を推進し環境にやさしい企業を目指します。この理念を受け継ぎ、モノづくりを通して、自然と産業の共存を目指し、社会発展に努めてまいります。今後とも、より一層のご高配を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。(公式HPより引用)

代表取締役社長  
下村 和幸さん



## 会社概要

■住所(本社)	〒521-0029 滋賀県米原市大野木1751-5	■設立年月日	1967(昭和42)年2月
■企業HP	<a href="http://www.yamamuro.co.jp">http://www.yamamuro.co.jp</a>	■代表者名	代表取締役社長 下村 和幸
■資本金 ■従業員数	資本金 : 1,000万円 従業員数 : 70名	■業種	パレット製造 木質廃棄物処分業

## 他社との差別化

### ①1番の強みは木強材を無駄にしないリサイクル

お客様に使用済みパレットの回収を約束することができます。

### ②大口、小口どんな案件でも承ること

月産6万枚という大規模で生産しているからこそ、**大量生産・大量販売、材料を安く仕入れることが可能**になります。

## リサイクルやエネルギー開発

### 木材廃棄物リサイクルや環境にやさしい地域再生型エネルギー開発に取り組む

回収したパレットなどをチップに変え、**一片の木材も無駄にしないリサイクル**を行っています。

現在、バイオマス燃料チップの方が多いため、1日200t発生するチップのうち140tをバイオマス発電に使用しています。

**バイオマス発電の他にも水力発電も行っており環境にやさしい取り組みを多く行っております。**



## 課題とこれからの事業展開

### 【現在直面する課題】

「人材不足」→ なぜ人材不足が起こるのか？

→ **地方の中小企業(特にB to Bの企業)では学生の皆さんにあまり認知されていない。**

### 【これからの事業展開】

#### ①「機械化」

→ **IT化を図っていく。**

#### ②「山室グループの年商を80億から100億へ」

→ **今ある事業を横展開していき、新しい事業に取り組む。**



### (取材学生)

<左から2番目>

経営学部 経営学科 2回生 茨木光貴

<左から4番目>

経営学部 経営学科 2回生 頓田寛人

### <取材を終えて>

私たちは今回の取材で初めてB to Bの企業に訪問しました。普段私たちの目に触れることのない様々な発見や驚きがありました。例えば、木材パレットの会社と聞いて木材パレットだけを製造しているとイメージしていましたが、しかし実際に、工場を見学してみると、多くのパレットが手作業でオーダーメイドされたものを作っていたり、それだけではなく地域の資源を地域で利用して循環型社会を目指している姿を発見することができました。

私たちは今回の見学を通じて、日本は山室木材工業株式会社のような企業が縁の下の力持ちとなり支えているのだと改めて実感しました。このような企業があることが世の中の多くの人々に知ってもらいたいと思い、私たちは、今回の取材を通して、この情報を多くの人に発信していくことが私たちの役割ではないのかと考えました。

(取材日：2018年11月14日)